

令和2年度 福岡県予算

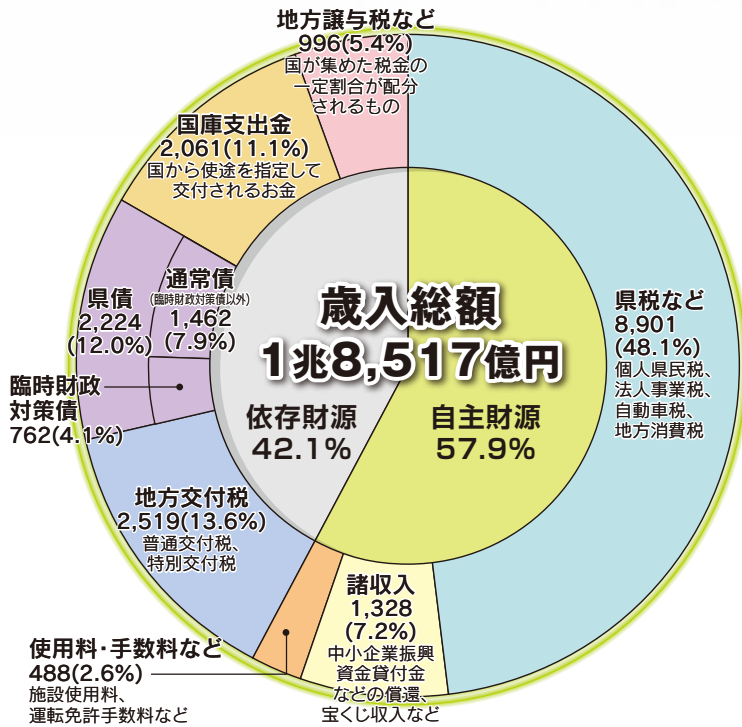
令和2年度当初予算では、令和元年度2月補正（経済対策）と一体となった14か月予算を編成し、豪雨災害の復旧・復興、防災減災を加速するとともに、地方創生の実現に向け、誰もが住み慣れたところで「働く」「暮らす」「育てる」ことができる地域社会づくりに取り組みます。

一般会計当初予算 1兆8,517億円 (前年比3.7%、659億円増 過去最大規模)

歳入

(歳入の主な増加要因)

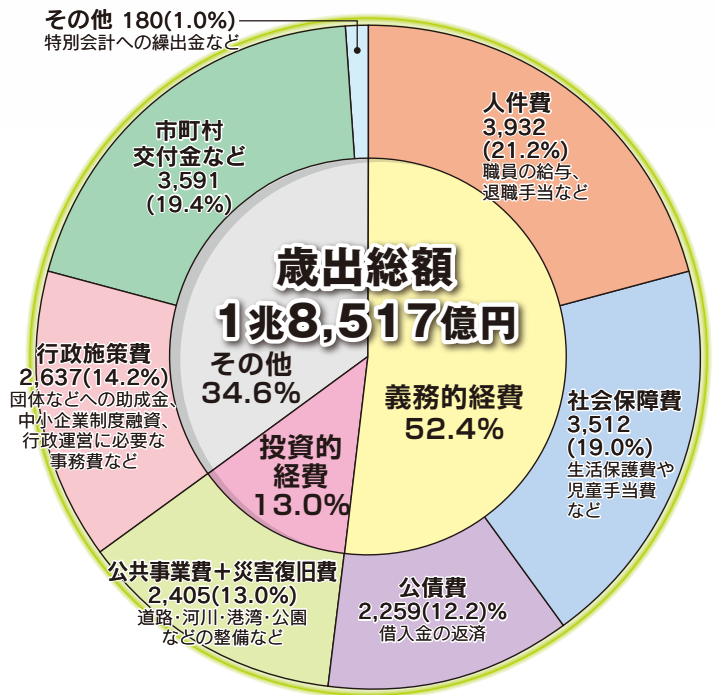
令和元年10月の地方消費税率の引き上げの影響などにより、県税などが687億円(8.4%)増加。



歳出

(歳出の主な増加要因)

①幼児教育・保育と高等教育の無償化などにより、社会保障費が137億円(4.0%)増加。
②税制改正の影響による県税などの増収に伴い、市町村への交付金などが560億円(18.5%)増加。



〈単位:億円 ()は構成比〉

※表示未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所あり

用語解説 義務的経費

その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費を言います。人件費の抑制に努めるなどの取り組みを実施し、新たな事業の財源確保に努めています。

用語解説

①自主財源と依存財源

県税など県が自らの判断で収入できるものを「自主財源」と言い、国庫支出金など国から割り当てられる収入を「依存財源」と言います。

②地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、誰もが一定水準の行政サービスを受けられるよう必要となるお金を国が地方に再配分する制度です。

③県債

学校や道路などの施設整備などのため、借り入れるお金です。臨時財政対策債は、地方交付税として配分するお金のうち足りない分を、県が借入により立て替えているもので、国から支払が保障されています。

財政改革プランの目標達成状況

	財政改革プラン		2年度当初予算
	目標	2年度見込	
プライマリーバランス(※1) (県の基礎的財政収支)	平成29年度から令和3年度までの計画期間中に黒字化	152億円の黒字	35億円の黒字 (豪雨災害復旧・復興対策などのやむを得ない要因(※2)を除くと、377億円の黒字)
通常債(県の借金)の残高	令和3年度末通常債残高を平成28年度末に比べ、780億円程度圧縮	平成28年度末に比べ575億円の減	1,026億円の増 (やむを得ない要因を除くと、798億円の減)
	通常債の発行額および残高を毎年度確実に減少させる	前年度に比べ発行額および残高の減少	発行額は34億円の減、残高は102億円の増 (やむを得ない要因を除くと、それぞれ49億円の減と239億円の減)
財政調整等三基金(県の貯金)の残高	予期しない税収減や災害発生による支出増などへの対応に必要な残高を確保する	416億円	350億円

※1 プライマリーバランスとは、社会保障や公共事業をはじめ、さまざまな行政サービスを提供するための経費を、税収などで賄えているかどうかを示す指標

※2 やむを得ない要因は、豪雨災害復旧・復興対策、国の補正予算対応、国土強靭化対応、減収補填債発行